

学校現場における福祉教育について

佐々木 秀 成^{*}

1. はじめに

(1) わが国の社会福祉制度は、戦後一貫して続けられた制度改善の努力の結果、制度的には一応欧米の福祉先進諸国と肩を並べる水準にまで高められてきた。しかし、他方で福祉行政の現状や受益者側の権利乱用について根強い批判も存するし、かつてモデルとした欧米諸国の福祉政策の破綻も喧伝されている。これら各国の蹉跌は制度をあてがうだけでは福祉は確立できないこと、さらに選択を誤れば国家・社会の停滞さえ招来しかねないことを意味している。わが国においても昭和48年末の石油ショックを契機として、社会福祉は「福祉元年」「福祉見直し」「福祉切り捨て」等々の論議のなかで幾変転を重ねてきた。

また周知のとおりわが国は高齢化社会への道を人類史上未曾有のスピードで進んでいる。現在65才以上の人々が全人口に占める割合は20人に2人となっている。ところが今後の見通しとして、15年後の今世紀末(2000年)には20人に3人、40年後の2025年には、20人に4人になるものと予測されている。この高齢化社会への移行に伴い年金、医療費等の支出増といった財政面だけでなく、生きがい論その他人間の心の内奥の問題にまで種々論議がなされているのである。

そのほか障害者(児)福祉や児童福祉などの問題、さらには国際化時代を反映して、発展途上国の貧困や疾病、飢餓等の解決に協力しようとする国際福祉のあり方など、「福祉」は大きな課題を幾つもかかえている。こうした厳しい状況をみると、戦後40年を経たわが国の社会福祉は、大きな曲がり角、転換期を迎えていると言えよう。いまこそ福祉意識や福祉観の確立、そして今後の方向づけについて国民のコンセンサスが得られるべきである。

しかし、このような現状にもかかわらず福祉に対する正しい理解・認識は国民各層に浸透しているとはいえない。こうした点にいわゆる福祉教育推進の必要性が存するわけである。

そして、およそ福祉教育が教育活動・教育作用の一つであるとするならば、これは家庭教育・社会教育の場でも実施される必要があることは論を俟たない。しかし、それ以上に次代を担う児童・生徒達を対象として小・中・高校で、つまり学校教育の場で積極的に取り組まれるべきものであろう。その際、学校の教育活動の全体をとおして意図的・計画的に実施されることが、望ましい。福祉教育は、その性質上、福祉に対する知的理解と実践とが一体となっはじめて成果を

* 教育研究科

示すものといえる。したがってこの両者は、いわば車の両輪のごとくに必要不可欠なものである。ところで各学校現場では実践活動は、奉仕活動・ボランティア活動という形で比較的良好に行われている。けれども福祉意識や福祉観が深化統合されずに行われる実践活動は、時として「一方的な善意」の活動に終始しがちである。その弊害を避け、実践の前提としてバランスのとれた福祉意識や福祉観を形成するためには、経済や政治の動向をとらえ人間をとらえようとする努力、いわば福祉の知的理解が図られなければならない。この知的理解を促し深化・統合させていく中核となるのは、授業(教科教育)の場である。わけでも福祉教育推進の主体となるのは、やはり「公民的資質の形成」を究極の目標とする社会科であろう。「クール・ヘッド、ウォーム・ハート」は社会科学に取り組む基本だと言われるが、これは社会科教育の一環としての福祉ないし福祉教育の問題についても同様である。負担の公平を考えず、財政的な裏打ちのないバラ色の福祉論は無意味だし、人間不在の、心の通わない福祉観は空虚である。私自身、高校の現場に籍をおく者として、高校段階での福祉教育への取り組み——「なにを」「いかに」伝えるべきか、特に教科教育では社会科の必修科目である「現代社会」を通してどのように福祉教育を具体化するか、他の科目や教科との関係、教科外活動、実践活動との関係をどう考えるか、さらに学校全体での対応をどうするか、等々——について以下に考察していきたい。

2. 社会福祉と福祉教育

(1) 社会福祉、社会保障、福祉社会の概念

わが国の社会保障制度審議会は、昭和25年(1950年)に「社会福祉とは、国家扶助の適用を受けている者、身体障害者、児童その他援助育成を要する者が自立してその能力を発揮できるよう、必要な生活指導、更生補導その他の援護育成を行うことである」と規定した。国家の責務や国民の権利性に重点を置くこの定義は、戦後、福祉国家に向って進もうとするわが国の姿勢を示したものである。ただし、戦後40年を経た今日、一部に福祉分どりや乱用の現実をみるたびに社会福祉の概念ないし定義に、国家の責務や国民の権利性と並んで各人の自助・自立への努力が必要であることを織り込むべきではないかという気がする。概念や定義というものは時代とともに変わっていくべきものであり、この社会福祉についても、各人の自助努力を当然の前提とするものとして理解したい。

この社会福祉(Social Welfare)と同義的に用いられる用語に社会保障がある。こちらはSocial Securityの訳語であるが、1935年のアメリカの社会保障法でこの言葉が用いられて以来、各国に広まったものである。わが国の社会保障制度審議会は、公的扶助・社会福祉・社会保険・公衆衛生が狭義の社会保障制度で、これに恩給と戦争犠牲者援護を加えたものが広義の

社会保障制度であると定義している。中学校・公民や高校「現代社会」「政治・経済」等でもこの定義に基づき、各教科書中にその旨記述したり図式化しているのが通常である。したがって本稿における社会保障制度のとらえ方は上の定義に従うものとする。

ところで、英国やスウェーデンなどの福祉先進国が経済の停滞や財政の破綻の危機に瀕し、その打開策として提唱され出した考え方に「福祉社会論」がある。これは福祉の根本を単に国家の責務として、つまり国民の国家に対する権利関係として捉えるだけでなく、家族や近隣・地域住民相互の助け合い、支え合いを基調とする社会に求める理論をいう。英国のケンブリッジ学派の創始者マーシャルにその端緒がみられ、ピグーらによって発展させられた厚生経済学の理論やビヴァリッジ報告に基づく英国の社会福祉制度や北欧のそれが行きづまりをみせるなかで幾つかの福祉国家改革案がもたらされた。こうした動きのはしりとして既に四半世紀前にスウェーデンのG・ミューダールは福祉国家の限界を指摘し、西欧的福祉国家に内在している福祉世界への意識を啓発してその理想を世界化することを提案している。¹⁾ 英国のW・A・ロブソンは、英国が陥った福祉国家のひずみを克服するためには民主的な福祉社会の形成が必要であること、そして、これによってのみ真の福祉国家を確立し維持することが可能になることを主張している。²⁾ また、米国でも1960年代のアメリカを動かしてきた経済政策——ケインズ経済学に基づく完全雇用と福祉充実を意図する経済政策——はレーガン大統領によって完全に方向を転換されるに至った。このレーガン政権を支えている主要な経済理論にフリードマンを中心とするマネタリズム（通貨政策主義）がある。赤字財政を否定し、小さな政府を理想とする彼らの主張は、自然、福祉政策を縮小し、国民の自立・自助を促すもの³⁾としてレーガン政権に反映されている。

わが国における福祉国家の見直しもこうした世界的動向との連関のなかで考えなければならない。日本型（ないし日本的）福祉社会のあり方については、多くの提案・提言がなされているが、最も代表的なものとして「社会経済国民会議（大河内一男会長）」の見解があげられる。同会議の考える福祉社会論も英国やスウェーデンでの先例と同じく、ノーマライゼーション（日常化・普遍化、ハンディキャップのある人もない人も同じ地域で生活を共にすること）、環境アメニティー（環境の魅力や快適性）、インテグレーション（老人や障害者の在宅福祉サービスを総合システム化すること）等を追求する点では共通である。しかし日本独自のあり方を探り、日本の土壌にあった福祉供給の主体として政府だけでなく、市場（いわゆる民間活力による福祉供給、つまり民間企業による福祉サービスを承認することになる。）とインフォーマル部門（家族や近隣相互で出来る介護や扶助は、これに委ねる。）をも重視するのである。こうした福祉社会の提言に対しては、政府の責任を回避するものであるとして強く批判するむきもある。しかし福祉国家の理想とされた英国やスウェーデンの行きづまりを見る限り、こうした国々同様、現実的な打開策と

して福祉社会論は検討すべきものをもっていると思う。

社会福祉, 社会保障, 福祉社会論といった概念についてやや紙数をとったが, こうした事柄が明確にされていなければ, 福祉教育に知的にアプローチすることは困難である, ということでご了承いただきたい。

(2) 福祉教育とはなにか

福祉教育とよばれる活動の歴史は, 昭和20年代半ばから始まっている。つまり新憲法施行後のわが国において必須な教育活動としてスタートし, 今日に至っているといえよう。その後, 現時点までの状況を「福祉教育ハンドブック」は次のように述べている。少しく長くなるが重要な点なので引用したい。⁴⁾

「……このような戦後初期の福祉教育実践には, 目を見張らせるすばらしいものがある。それは, 戦後の混乱期における生活課題の深刻さと新しい教育理念(教育基本法の理念)のもとでの教育実践への意欲的取り組みとが相まってすばらしい実践を展開させたものとみることができる。ところが, 今日問題にしている福祉教育は, これら戦後初期の福祉教育とは事実上不連続のものといつてよく, 昭和46年, 全国社会福祉協議会が第1次福祉教育研究委員会の答申として『福祉教育の概念』を出した後の昭和52年度からはじめた『学童・生徒のボランティア活動普及事業』が今日の福祉教育の底流としてある。」いささか我田引水的傾向のある捉え方だが, 確かに福祉教育の進展に全国社会福祉協議会(以下, 全社協という)が果たした功績には大きなものがある。そして, こうした動きと関連して, (あるいは関連なく独自に)心ある個人及び団体によって研究ないし実践され今日に至っているといえよう。先に述べた答申「福祉教育の概念」(1971年5月)は「福祉教育とは憲法にもとづく社会的基本権としての生活上の福祉の確保をさまたげる諸問題を解決し, かつ, 住民の生活における福祉を増進するために, 地域社会における住民が, それをみずからの, および, 住民共通の課題として認識し, そのうえにたつて, 福祉増進の住民運動を自主的・継続的に展開するのを側面的に助けることを目的としておこなわれる教育活動である。」と定義している(—線は筆者)。しかし, この定義では福祉教育の目標は, 福祉増進をめざす住民運動のバック・アップということになる。また, いきおい教育の対象は住民運動の主体としての地域住民, ということにもなろう。答申が出された1970年代初頭が, 公害や環境破壊を阻止したり福祉実現を呼びかける住民運動が活発化した時代であったことを考慮すれば, その限りではこの定義を理解することはできる。だが福祉教育の目的は住民運動の参加に尽きるものではなく, 国民各層に正しい福祉観, 相互に助け合い, 支え合う福祉社会建設に向けての意識改革を促そうとする点にある。その意味で福祉教育の主眼は可塑性に富み次代を担う児童・生徒

（彼らは将来それぞれの立場からわが国の福祉のあり方を方向づける重責を担うことになる）に対して学校教育の場で、意図的・計画的に行われるべきである。なお、本稿で問題とする福祉教育は、国民として必須な基礎的・基本的な内容についてのものであり、高度で専門的な福祉教育は、大学・短大・各種学校等の福祉専門学部、学科、コース等に委ねるべきものであることは勿論である。

私は、決して家庭教育の場および社会教育の場における福祉教育の重要性を認めず、否定するものではない。ただ、福祉教育の根本はやはり学校教育の場におかれるべきものであり、これを補完するものとして、社会教育・家庭教育も重要性をもつと考えるのである。その意味で右の答申の定義は、現状に合わず不十分・不適切だと言わなければならない。（事実、地域住民に対する福祉教育など、答申が出されてからの十五年余の間に、全国的に見て、どの程度行われ、どのような成果を生んだのか疑問なしとしない。）福祉教育が上の定義よりも広範な概念に包含されるものと考えるとき、この教育はいわゆる公民教育の一環であることが理解できる。公民、即ち民主主義国家・社会を主体的に形成する国民・市民、を育成することを目的とする教育活動が公民教育である。戦後のわが国の公民教育に強い影響を与えたアメリカの公民教育審議会は、「公民教育は、社会における市民の役割への考えを形成することが意図されるあらゆる肯定的な影響力を含む課程である。それ故、公民教育は、教育課程以上のものである。それは一部は正規の学校教育から、一部は両親の影響から、そして教室や家庭以外の学習からももたらされる。」と述べている。公民教育の概念をこうしたものとして捉えるとき、より良い福祉社会、福祉風土づくりを旨とする福祉教育が公民教育の一領域であることは明白である。次章では、こうした位置づけをもつ福祉教育が、どのように展開されるべきかを検討してみたい。

3. 福祉教育と社会科教育

（1）社会科教育の本質

前章でも触れたとおり福祉教育のまず行われるべきは小・中・高校の学校教育の場である。福祉教育は知的理解の段階に終始しては意味がないので、実践活動（奉仕活動、ボランティア活動等）と並行して行われるのが一般である。「気づき、考え、実行する」が福祉教育の原点だといわれるゆえんであろう。しかし、知的アプローチを経ない実践は単に額に汗したことへの自己満足、「一方的な善意」ととどまりかねない。したがって知的理解は非常に大切なファクターであり、これが実践と有機的に連係することによって本来の成果も生まれて来るものと考ええる。この福祉への知的アプローチ、理解を可能にするのは教科教育であり、そしてその中核は社会科である。けだし社会科が教科の目標として「公民的資質の形成」を図ろうとするものである以上、

その資質形成の一環(遡れば公民教育の一環)として位置づけられる福祉教育は、本来社会科で取り扱うべき事柄だからである。もっとも社会科が態度形成を目標にとりこみ、市民的(公民的)資質の形成を図ろうとすることに疑問を示す立場もある。この立場は結果として現行の学習指導要領における社会科の目標(例:中学校「……民主的、平和的な国家・社会の形成者として必要な資質の基礎をつちかう」。高等学校「……民主的、平和的な国家・社会の有為な形成者として必要な資質を養う」)を疑問視することにもつながる。その意味でこの立場は社会科教育の本質についての一つの問題提起を行っているといえよう。しかし私はこうした態度形成を目標にとりこみ、公民的資質の形成、あるいは歴史的主体の形成、確信形成、世界観形成等々をねらいとすることこそ、まさに「社会と人間のあり方」を問う社会科独自の本質的な要請であると考えている。わけでも中学校・公民、高校「現代社会」等は直接にこの要請にこたえる科目だといえよう。

(2) 福祉教育研究・実践例の評価と今後の問題点

ア. 自身の反省

在籍校である福岡県立若松高校(北九州市若松区上原町)では赴任以来6年間、自分なりに福祉教育に関わってきた。実践面では有志の先生方とともに、生徒会やインターアクト・クラブ、家庭クラブ等による老人福祉施設、児童福祉施設の訪問、行楽・観光シーズン終了後の区内海岸清掃や清掃登山、校内及び街頭の共同募金、交通遺児育英募金、区社会福祉協議会と共同してのボランティア・スクール……等々を年間計画に織り込んで実施して来た。また担当する「現代社会」や「政治・経済」の授業のなかでも社会福祉や社会保障に重点を置いての授業構成を工夫してもみた。しかし、自身が福祉教育とは何か——を明確に把握できていなかったこともあり、十分な成果は生み出し得なかったと思う。さらに、地域(区内)の小学校や中学校との関係にまで思いが至らず、今後課題を残しているといえよう。その点、次に紹介する茨城県西茨城郡友部町のケースは、小・中・高の連係・協同という意味からも興味深い事例だと思われる。

イ. 友部町の概要・福祉教育実施の背景

同町の概略を『茨城県大百科事典』⁵⁾『町勢概要』⁶⁾等を参考としてみてみよう。「(同町は)西茨城郡に属する町、県のはほぼ中央に位置する。面積58.23 km²。人口28,415人(昭和60年10月1日現在。内訳は男13,980人、女14,435人) 世帯数は7,638。昭和30年(1955年)大戸町、大原村、北川根村が合併して友部町となり、同年、東茨城郡鯉淵村の一部を編入。その後当時の笠間町との一部境界変更を経て現在に至る。農業を主産業とするが、町の面積の14.3%が水田、7.0%が畑で、農地の減少が著しい。北川根では平地林開発により、クリ・菊の栽培、酪農、養豚などの多角化が進み、比較的高い専業率を示している。水資源に乏しく、大規模工業

の誘致は望めないが、特色ある工業として猟銃工場がある。また常磐線友部駅は国鉄水戸線との分岐点でもあり、交通至便の土地として住宅地の利用度が高い。旭町・柿橋・矢野下など駅から3Km内外の地域には、住宅団地が立地している。また、県立中央病院、県立友部病院、県立リハビリテーションセンターなど医療・福祉機関が多い。」

そうした背景もあってか、同町では昭和49年から5か年間、県から「福祉の町づくりモデル町」の指定を受けた。昭和52年4月には社会福祉協議会を法人化し、町民ぐるみの福祉活動を目指すことになり、さらに町としても国際障害者年にあたる昭和56年9月には「福祉の町宣言」を行った。昭和59年の東日本福祉教育研究協議会の茨城県開催決定に関連して県段階の実行委員会、町段階での友部町福祉教育推進連絡会との連絡・調整を行いつつ、同一地域内の小・中・高校即ち、友部町立友部小学校、同友部中学校、茨城県立友部高校で2か年間の研究・実践活動が行われることになったものである。公開授業は昭和59年11月16日に三校において実施された。その概要は別紙1を参照いただきたい。既述のとおり、同一地域内の小・中・高校が同時期に福祉教育の研究・実践に取り組んだケースは全国的にも珍しい。福祉教育の主眼があるべき福祉社会を築いていくための福祉観の形成だとすれば、地域社会に根ざした貴重な先例として、三校の研究・実践は大きく評価されるものである。その意味で私自身も興味深く学校訪問（中・高）や資料収集をさせていただいたが、それをふまえて現段階における問題点を考察してみたい。

ウ. 実践例に残る問題点の検討

当日の公開授業等の概要は別紙1のとおりであるが、小・中では福祉教育の内容を授業（教科教育）及び実践（奉仕）活動で構成している点で共通である。また高校はJRC（青年赤十字）活動という実践面、ボランティア活動面に重点を置いて実施された。本稿は福祉教育の小・中・高校一貫化にどのように取り組むか――をテーマにしているが、実際には特に中・高校の関係をいかに図るかが中心であるので、中・高校の両ケースを検討してみたい。というのは、従前から一般に小・中は同一地域内の義務教育機関として関係がとられており（また本ケースの場合もレベルの内容差はあっても福祉教育への取り組み方法は共通である）、反対に同一地域内にあっても中・高の関係がとられていないのが通常だからである。

（ア）友部中学校

同中学では、別紙2の福祉教育の全体計画において教科、道徳、特別活動、その他の活動の全体を通じて福祉教育及びその研究目標を達成することを目指している。そしてそれは学校教育目標の実現にも通じると位置づけている。こうした学校教育目標との結びつきが円滑な福祉教育の推進には不可欠であり、この点評価できる。しかし日常の授業（教科教育活動）を全て福祉教育と結びつけることは困難ではないだろうか。日々実践される授業（教科）は、生徒が習得すべき

多彩な内容を含んでおりそれ自体が大きな意義をもっているのである(そしてこうした授業の蓄積がやがては児童・生徒の人間形成の知的な糧ともなることは言うまでもない)。ところが公開授業や研究発表を行う際には、どうしても「福祉教育の研究だから」、「学校全体をあげて、各教科をあげて取り組むべきだから」という理由で各教科、科目の指導案づくりが行われることが一般である。そして指導案の一項目に、学習活動内容、指導上の留意点等と並んで「福祉との関連」とか「福祉の視点」といった項目が準備される。同中学校の指導案も主催者である全社協からの要請上やむを得ず、こうした項目を設定しているが、少なからず無理があると思う。指導案中の福祉との関連として挙げられている幾つかの例を指摘すると、2年技術・家庭科(技術系列)「ぶんちんの製作」では、「1個の製品が完成するまでには多くの工具と時間が必要であることに気づかせ、物を大切にすることを養う」。「個人製作だが作業は協力して行わせる」。2年理科「電流の流れ」では電圧の測定を行うことになっているが「生徒相互が集団の中における自分や他人の立場に目を向け協力し合って実験ができるようにする」。「作業中友人に対して深い思いやりの心を持たせ温かく接するようにする」。3年数学「相似と量」の「グループで学習させ、互いに助け合って手順に沿って問題を解決させていく」。「文字には抵抗のある生徒が多いので、グループの中に入り相談相手となる」。……等々がある。これらは全て「福祉との関連」というよりも従来から行われて来た各教科ごとの教育上の配慮そのものである。したがって、あえて「福祉」といった観点で捉えることは、かえってその本質からはずれることになる。ところがこうした傾向は全国的にはより著しい。全社協・全国ボランティア活動振興センター編「福祉教育ハンドブック」(1984刊)所収のケースなどは、この傾向が顕著である。例えば同書中の、学校における福祉教育の『指導計画』モデル、⁷⁾をみてみよう。ここでは各県の福祉教育研究委員会から提出された指導計画モデルが挙げられている。一例を紹介すると――

島根・中学2年数学「一次関数」における福祉教育的視点「一次関数の意味を理解させる学習にあたっては、具体的事例として、町内にある老人ホームの池の水を取りあげた」。同中学1年保健体育科「鉄棒(器械運動)」における福祉教育的視点「①お互いの安全を図る、②お互いに補助し合い協力する、③はげまし、助言、評価を大切にする、④はづかしさや苦しみをのりこえ、最後まで取り組むことを大切にする」。山口・高校1年理科Ⅰ「自由落下、速度と人間のかかわり」の目標「④多くの事故について、被害者の受ける苦しみを実感としてとらえ、同情の心を育てる。⑤人びとの安全につながる機器の改良改善を考え、他者へつくす心を養いたい」。……等々である。何とかして福祉教育的効果をあげたいという意図は理解できるが、これらの指導案における福祉教育的視点ないし目標というものが実は福祉教育以前の単なる教育の目標又は教育上の配慮に過ぎないものであることは多言を要しないであろう。福祉教育も教育の一環であり、教

育活動全体によって円満な人格形成が行われうるということ、そのために各教科が果たす役割の大きさなどを否定するものではない。しかしながら全教科、全領域を全て福祉に結びつける必要性もなく、またそのこと自体無理だと思われる。やはり福祉教育の中核は社会科（殊に中学では3年生で行う公民、高校では必修科目である「現代社会」及び選択科目の「政治・経済」等）であろう。また、こうした科目を比較的補完し易い教科としては道徳、国語、英語、家庭科、保健等の一部（詳細は略するが福祉を素材にしたテーマや、家庭の問題、高齢化社会の問題など）があげられる。したがって、年間指導計画をたてるにあたって、例えば福祉教育の中核たるべき社会科（公民、「現代社会」等）では、12月の人権月間に福祉教育を重点的に行う——といった見通しを明確にすべきである。そうすれば他の教科は社会科と歩調を合わせて年間の授業計画のなかから集中的に福祉関連テーマを選択して同じ時期に福祉教育的アプローチをすることができるようになり、各教科の有機的な連係により厚みと幅のある福祉教育も可能になるものと思われる。

全教科をあげての福祉教育——ということは言葉の響きとしては美しいが、現実には困難なものであり、上記のような方法がより現実的なものと思われる。

ともあれ「福祉教育の研究・実践」という未開拓な領域に、県下有数のマンモス校でもある同中学が全力を挙げて取り組んだ実績や成果には大きなものがあり、今後とも他校のよきモデル・ケースとなることは間違いない。

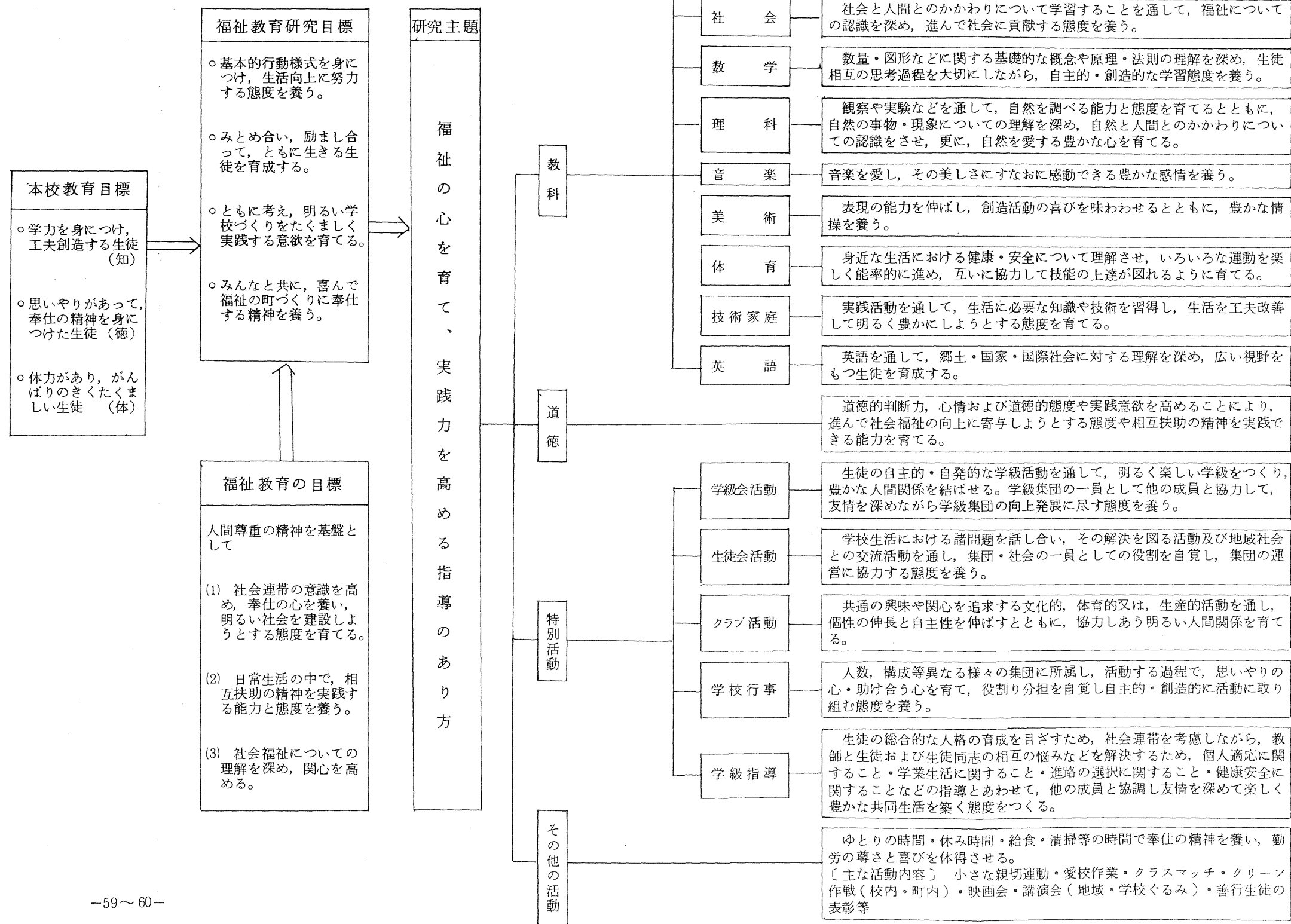
(イ) 友部高等学校

同校では主としてJRC活動（必修クラブ及び同好会として活動）や家庭クラブを中心とした福祉教育活動を推進している。手話の学習、校内環境美化、通学路清掃等のボランティア活動が中心だが、昭和59年の夏休みにはJRCが町内の老人憩いの家で合宿をしながら「福祉の町」といわれる友部町の町内点検——はたして同町がハンディキャップを持つ人達にとって条件整備がなされているかどうかを障害者（児）の立場に立って調査している。この企画は高校生自身が車椅子を使って、またアイマスクをつけて町内を歩いてみたり、町内の人々の意識調査のために街頭インタビューを実施したもので、その結果を報告書として手ずり（本文42頁）の冊子にまとめている。この活動は、戦後の初期社会科の実践にも似た強烈なエネルギーを感じさせる内容と言える。こうした熱心な研究・実践には素晴らしいものがあるが、活動の性格上、比較的少数の有志生徒（JRCは十数名で活動）によるものになりがちである。この点についての同校の考え方は、現時点では福祉教育の核づくりの段階と考えており、したがっていたずらに参加人員をふやすのではなく、当分この方針でやっていきたい、というものであった。なるほど福祉教育の浸透には時間がかかるものであり、昭和53年創立の新設校という状況もあって「核づくり」こそが現実的な方策かも知れない。しかしまた学校という工夫次第では種々のエネルギーの連係・共同が、

各校別福祉教育実践活動の概要 (昭和59年11月16日現在) (別紙1)

	友部町立友部小学校	友部町立友部中学校	茨城県立友部高等学校
学校所在地等	所在地 茨城県西茨城郡友部町美原三丁目3番1号 電話 02967-7-0009 校長 蒲原 修次郎 教職員数 42名(県職員 35名 町職員 7名) 学級数 28学級 児童数 1,033名	所在地 茨城県西茨城郡友部町中央4丁目1番1号 電話 02967-7-0073 校長 村松 健二 教職員数 61名(県職員 51名 町職員 10名) 学級数 32学級 生徒数 1,379名	所在地 茨城県西茨城郡友部町大田町352-15 電話 02967-7-7676 学校長 醍醐 隆寶 教職員数 48名 学級数 18学級 生徒数 818名
福祉教育の主題	思いやり、助け合い、奉仕の心を育てる指導の工夫 — 知的理解・体験的理解のための効果的手立てを 求めて 〔主題設定の理由〕 知的理解(内面化)と体験的理解(実践化)の相互 作用の中で、福祉の芽の素地を育てるための手だて を探るため	福祉の心を育て、実践力を高める指導のあり方 〔主題設定の理由〕 次代を担う生徒達に人間尊重の精神を基盤とした福 祉の実践、及びそれに結びつく「心」の育成が必要 となったため	特別教育活動における「ボランティア活動」の推進 〔主題設定の理由〕 福祉の必要性についての知的な理解と関心を、ボラ ンティア活動をととして体験化、感覚化し、一般生 徒への啓発をはかるため
福祉教育の中核	研究推進委員会	福祉教育研究推進委員会	同 左
公開授業の内容	○各学年(1～6年)授業の公開 ○実践活動(「友小の時間」を利用して、福祉関連映 画の鑑賞、手話学習、車いす試乗等を実施) ※ 詳細は「公開資料」のとおり	○各学年(1～3年)授業の公開 ○生徒会活動(厚生委員会福祉部「ベルマーク運動 の輪を広げよう」整備委員会「道路にごみ箱を設置 しよう」 ※ 同 左	○学校の特徴と福祉教育の歩み { ○必修クラブ(JRC)活動 ※ 同 左
備 考 (各校の特色その他)	○各教科、道徳、特別活動の全体をととして福祉教育の 推進を企図 ○児童・父兄の意識調査、実践活動先進校視察等を通じ 福祉教育推進体制を組織化	○町内で唯一の中学校であり、県内でも有数の大規模校 である。 ○昭和54・55年度文部省指定の「心身障害児理解推進校」 ○各教科、道徳、特別活動、その他の活動(奉仕活動) の全体をととして福祉教育の推進を企図	○昭和53年4月開設の新設校 ○昭和59.60年度 茨城県教育委員会指定の「特色ある 高校づくり」モデル校として、ボランティア活動の推 進をテーマに研究・実践をすすめている

友部中学校における福祉教育の全体計画

昭和59年度東日本福祉
教育研究協議会「公開
資料」から抜刷り

いわば「核融合」が可能なフィールドでは、底辺を拡大するという意味からも、一般生徒への啓蒙・啓発も同時進行的に行ってみる価値があるのではないだろうか。

友部中学校の実践例を参考にして、授業(教科教育)やロングホームルーム等に積極的に採り入れていくことも今後の課題だと思われる。

(ウ) 今後に向けて

両校の事例を参考としつつ、今後の福祉教育の推進上、把握しておくべきと思われる問題点を挙げてみたい。

福祉教育は、知的理解と実践とがあいまって初めて価値あるものに高められる。この知的理解は主として社会科を中心とした授業(教科教育)によって行われるものである。しかしまた学校の教育活動の全体をあげて取り組むべき事柄であることは言うまでもない。

したがって校務分掌中に「福祉教育推進委員会」といった機構を設置することはもとより、教科の性格上、直接授業では福祉教育に携わらない先生方も日常の訓話や年間計画に織り込まれたロングホームルーム時の「福祉教育」の時間に積極的に生徒に働きかけていくことが必要である。そのためには教師自身の福祉観や福祉意識に共通理解が得られなければならないので、校内外での定期的な研修会等も必要となろう。また児童・生徒の心に感銘やインパクトを与えるものは、実際に汗を流しながら福祉に携わっている人々の体験や意見であることを考えると、福祉関係施設の方々の講話・講演の場を企画したり、視覚、聴覚に訴える意味で福祉関連映画を上映することなども有益であろう。なお折角の福祉教育も指定研究期間の経過や熱心な指導者の異動とともに中断するような結果にならないためにも、スタートの当初から学校教育目標と福祉教育との連関を明確にしておくことが大切である。

4. おわりに

福祉教育の導入によって、即、全ての面で子ども達が180度変わる——などということはないし、期待すべきでもない。しかし、すぐれて人間的な営みである「福祉」を学ぶこの教育が行われることで確かに子ども達に事物や人になにかを感じ、考える芽が育っていくと言える。「気づき、考え、実行する」は福祉教育の原点と言われるが、まさにそうした子ども達を育成しようとする地道な歩みが、子ども達にお互いが一個の人間として支え合い、助け合う福祉意識や人権感覚を培わせていくものと言える。

その意味で福祉教育で培われる福祉観は畢竟人間観、人生観であり、「人間いかに生きべきか」という死生観にまでつながるものである。したがって福祉教育の究極の目標は、「人間教育」にあると言えよう。いまだ課題や問題点を多く残す領域であるが、今後とも研究・実践を進めてい

く所存である。

（付 記）

本稿は、私の修士論文「学校現場における福祉教育について」の序論である。以上のような基礎的把握をふまえ、昭和60年5月末に実施した福祉意識調査（北九州市若松区内の2中学校3年生、在籍校である福岡県立若松高校1～3年生、計1,033人）の集計・分析により中・高校生像や福祉観を明らかにしつつ、本論ともいうべき高校「現代社会」による福祉教育の具体的展開、学校全体としての福祉教育への取り組み、等を考察する予定である。

なお、本研究のための調査にご協力をいただいた茨城県友部町および北九州市の各校の先生方並びに関係各位に心からお礼を申し上げます。

参考文献

- 1) G . ミュルダール著 北川一雄監訳 『福祉国家を越えて』（1960 ダイヤモンド社）
- 2) W . A . ロブソン著 辻清明、星野信也訳 『福祉国家と福祉社会』（1980 東大出版）
- 3) M & R ・ フリードマン著 西山千明訳 『選択の自由』（1980 日経新聞社）
- 4) 全社協編『福祉教育ハンドブック』（1984 全社協） 2～3頁
- 5) 茨城新聞社編『茨城県大百科事典』（1981 茨城新聞社）
- 6) 友部町・町村合併30周年記念要覧編集委員会編『記念要覧ともべ』（1985 友部町）
- 7) 前 掲 『福祉教育ハンドブック』66頁以下